



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL http://www.hosokawamicon.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川 悦男
 代表執行役員
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 総務・経理統括
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	41,654	19.0	4,966	64.0	5,048	57.4	3,271	43.1
29年9月期第3四半期	34,993	9.8	3,028	45.4	3,207	53.8	2,285	59.6

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 2,394百万円(△50.2%) 29年9月期第3四半期 4,809百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	399.48	398.15
29年9月期第3四半期	273.04	271.93

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	59,072	35,548	60.0
29年9月期	56,840	33,965	59.6

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 35,468百万円 29年9月期 33,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	ー	7.50	ー	50.00	ー
30年9月期	ー	50.00	ー		
30年9月期(予想)				60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年9月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、29年9月期の年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成29年9月期第2四半期末の1株当たり配当金は37.50円となり、1株当たり年間配当金は87.50円となります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	10.1	5,800	14.9	5,800	11.1	3,800	6.4	464.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年9月期3Q	8,615,269株	29年9月期	8,615,269株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	423,352株	29年9月期	436,651株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年9月期3Q	8,188,455株	29年9月期3Q	8,369,245株

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、良好な雇用・所得環境やトランプ政権によって実施された所得税減税を背景に個人消費や好調な輸出が持続しておりますが、その一方では保護主義的な政策実施により米中間の貿易摩擦が深刻化しております。欧州においても米国との貿易摩擦の影響が懸念されておりますが、足元では雇用環境の改善を背景に景況感は底堅く推移しております。日本においては海外経済の先行き不透明感はあるものの、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加基調となっております。

このような経済環境の中、主力の粉体関連事業においては世界的な好景気により、業績は総じて好調に推移しており、プラスチック薄膜関連事業においても高水準の受注が続いております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は446億3千9百万円（前年同期比5.8%の増加）、受注残高は291億6千6百万円（前年同期比9.6%の増加）、売上高は416億5千4百万円（前年同期比19.0%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は49億6千6百万円（前年同期比64.0%の増加）、経常利益は50億4千8百万円（前年同期比57.4%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億7千1百万円（前年同期比43.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

磁石やセラミックスなどの電子材料向け、化学やミネラル、アフターマーケットサービスなど万遍なく堅調な受注が続いております。

これらの結果、受注高は345億1千3百万円（前年同期比12.1%の増加）、受注残高は207億7千6百万円（前年同期比16.5%の増加）となり、売上高は309億2千8百万円（前年同期比18.9%の増加）となりました。セグメント利益は43億5千万円（前年同期比56.2%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

第3四半期は減速したものの、米国向けの他、アジア、南欧など、全般的に引き続き受注環境は良好で高水準の受注が続いております。

これらの結果、受注高は101億2千6百万円（前年同期比11.1%の減少）、受注残高は83億9千万円（前年同期比4.5%の減少）となり、売上高は107億2千6百万円（前年同期比19.3%の増加）となりました。セグメント利益は14億4千6百万円（前年同期比36.4%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形及び売掛金や製品の増加などにより22億3千1百万円増加し、590億7千2百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより6億4千9百万円増加し、235億2千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより15億8千2百万円増加し、355億4千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の通期連結業績予想及び剰余金の配当（期末配当）予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成30年5月11日に公表いたしました平成30年9月期の通期連結業績予想及び期末配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日（平成30年8月9日）公表の「平成30年9月期通期連結業績予想及び剰余金の配当（期末配当）予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,446	17,884
受取手形及び売掛金	11,761	12,312
製品	2,637	3,217
仕掛品	2,100	2,428
原材料及び貯蔵品	1,637	1,953
繰延税金資産	630	613
その他	1,083	1,299
貸倒引当金	△175	△174
流動資産合計	37,122	39,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,904	16,580
機械装置及び運搬具	10,728	10,438
土地	4,476	4,892
建設仮勘定	25	263
その他	2,013	2,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,062	△17,130
有形固定資産合計	17,086	17,123
無形固定資産		
のれん	114	81
その他	226	213
無形固定資産合計	341	294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661	1,756
繰延税金資産	396	150
その他	238	218
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,289	2,118
固定資産合計	19,717	19,536
資産合計	56,840	59,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577	6,636
1年内返済予定の長期借入金	294	464
未払費用	2,512	2,839
未払法人税等	832	220
繰延税金負債	99	322
前受金	4,919	5,061
賞与引当金	427	223
役員賞与引当金	68	32
製品保証引当金	616	473
ポイント引当金	65	69
工場建替関連費用引当金	102	111
その他	1,139	1,406
流動負債合計	16,656	17,862
固定負債		
長期借入金	1,657	1,225
工場建替関連費用引当金	63	84
退職給付に係る負債	4,250	4,116
繰延税金負債	82	143
その他	163	90
固定負債合計	6,217	5,661
負債合計	22,874	23,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,146	5,124
利益剰余金	19,514	21,967
自己株式	△1,925	△1,869
株主資本合計	37,232	39,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	341
繰延ヘッジ損益	28	△84
為替換算調整勘定	△3,185	△4,017
退職給付に係る調整累計額	△525	△489
その他の包括利益累計額合計	△3,372	△4,249
新株予約権	105	79
純資産合計	33,965	35,548
負債純資産合計	56,840	59,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	34,993	41,654
売上原価	22,511	26,094
売上総利益	12,481	15,559
販売費及び一般管理費	9,453	10,592
営業利益	3,028	4,966
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	22	45
為替差益	145	—
その他	34	56
営業外収益合計	235	145
営業外費用		
支払利息	14	10
為替差損	—	11
デリバティブ評価損	1	7
その他	40	34
営業外費用合計	56	63
経常利益	3,207	5,048
特別利益		
固定資産売却益	19	19
事業譲渡益	—	50
特別利益合計	19	69
特別損失		
固定資産除売却損	2	19
工場建替関連費用引当金繰入額	—	50
その他	—	4
特別損失合計	2	74
税金等調整前四半期純利益	3,224	5,043
法人税等	939	1,771
四半期純利益	2,285	3,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,285	3,271

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,285	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	32
繰延ヘッジ損益	32	△113
為替換算調整勘定	2,240	△831
退職給付に係る調整額	△30	35
その他の包括利益合計	2,523	△877
四半期包括利益	4,809	2,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,809	2,394
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることなどを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当社グループの米国子会社において改正後の法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産が294百万円減少、為替換算調整勘定が1百万円減少し、当3第四半期連結累計期間における法人税等が293百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,005	8,988	34,993	—	34,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	26,008	8,988	34,996	△3	34,993
セグメント利益	2,784	1,060	3,844	△816	3,028

(注) 1 セグメント利益の調整額△816百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,928	10,726	41,654	—	41,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,928	10,726	41,654	—	41,654
セグメント利益	4,350	1,446	5,797	△830	4,966

(注) 1 セグメント利益の調整額△830百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。